

アール・イー・ジャパン株式会社
評 価 業 務 規 程

制定	平成 17 年 10 月 30 日	第 1 回改訂	平成 18 年 3 月 1 日
第 2 回改訂	平成 18 年 4 月 20 日	第 3 回改訂	平成 18 年 7 月 18 日
第 4 回改訂	平成 18 年 9 月 20 日	第 5 回改訂	平成 19 年 1 月 1 日
第 6 回改訂	平成 19 年 6 月 1 日	第 7 回改訂	平成 19 年 6 月 30 日
第 8 回改訂	平成 20 年 1 月 1 日	第 9 回改訂	平成 21 年 1 月 1 日
第 10 回改訂	平成 21 年 9 月 1 日	第 11 回改訂	平成 22 年 1 月 5 日
第 12 回改訂	平成 22 年 2 月 5 日	第 13 回改訂	平成 22 年 6 月 1 日
第 14 回改訂	平成 22 年 6 月 2 日	第 15 回改訂	平成 23 年 1 月 1 日
第 16 回改訂	平成 23 年 7 月 1 日	第 17 回改訂	平成 23 年 10 月 1 日
第 18 回改訂	平成 25 年 8 月 1 日	第 19 回改訂	平成 26 年 4 月 1 日
第 20 回改訂	平成 27 年 4 月 1 日	第 21 回改訂	平成 27 年 6 月 1 日
第 22 回改訂	平成 28 年 6 月 20 日	第 23 回改訂	平成 28 年 10 月 5 日
第 24 回改訂	平成 30 年 2 月 1 日	最終改訂	平成 31 年 2 月 25 日

目次

第1章 総則

第1条(趣旨)

第2条(基本方針)

第3条(評価の業務を行う時間及び休日)【規則§16③I】

第4条(事務所の所在地)【規則§16③II】

第5条(業務を行う区域)【規則§16③II】

第6条(住宅性能評価を行う住宅の種類及び評価の業務を行う範囲)【規則§16③III】

第2章 設計住宅性能評価の実施方法【規則§16③IV】

第7条(設計住宅性能評価の申請)

第8条(設計住宅性能評価の受理及び契約)

第9条(設計住宅性能評価)

第10条(設計住宅性能評価の申請の取り下げ)

第11条(設計評価提出図書の変更)

第12条(設計住宅性能評価書の交付)

第3章 建設住宅性能評価の実施方法【規則§16③IV】

第13条(建設住宅性能評価の申請)

第14条(建設住宅性能評価の受理及び契約)

第15条(建設住宅性能評価)

第16条(新築住宅に係る建設住宅性能評価における検査)

第17条(建設工事等の変更)

第18条(建設住宅性能評価の申請の取り下げ)

第19条(建設住宅性能評価書の交付)

第4章 評価員等

第20条(評価員の選任)【規則§16③VI】

第21条(評価員の解任)【規則§16③VI】

第22条(評価員の配置)【規則§16③VIII】

第23条(評価員の教育)【規則§16③VIII】

第24条(評価の業務の実施及び管理の体制)【規則§16③X】

第25条(評価員の身分証の携帯)【規則§16③IX】

第26条(秘密保持義務)【規則§16③VII】

第5章 評価料金等

第27条(評価料金の収納)【規則§16③V】

第28条(評価料金を減額するための要件)

第29条(評価料金の返還)

第30条(負担金の納付)

第6章 雑則

第31条(登録の区分等の掲示)

第32条(評価業務規程等の公開)【規則§16④】

第33条(財務諸表等の備付け)【規則§16③XII】

- 第 34 条(財務諸表等に係る閲覧等の請求)【規則 § 16③X II】
- 第 35 条(帳簿及び書類の保存)【規則 § 16③X I】
- 第 36 条(帳簿及び書類の保存及び管理方法)【規則 § 16③X I】
- 第 37 条(電子情報処理組織に係る情報の保護)
- 第 38 条(評価の業務に関する公正の確保)【規則 § 16③X I】
- 第 39 条(損害賠償保険への加入)【規則 § 16③IV】
- 第 40 条(事前相談)

附則

別表

- 別表 1 (第 12 条第 2 項、第 19 条第 2 項関係)
- 別表 2 (第 27 条関係)
- 別表 3 (第 28 条(5)関係)

別記様式

- R E J 評第一号様式 (第 16 条第 1 項関係)
- R E J 評第二号様式 (第 25 条第 2 項関係)

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この評価業務規程（以下「規程」という。）は、アール・イー・ジャパン株式会社（以下「REJ」という。）が、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。以下「法」という。）第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関として行う法第7条1項に規定する評価の業務（以下単に「評価の業務」という。）の実施について、法第16条第1項の規定により必要な事項を定めるものである。

(基本方針)

第2条 評価の業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る通達によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

(評価の業務を行う時間及び休日)

第3条 評価の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前9時から午後5時30分までとする。

2 評価の業務の休日は、次に掲げる日とする。

- (1) 土曜日及び日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の祝日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日までの日（前号に掲げる日を除く。）
- (4) 8月14日から8月16日までの日
- (5) その他REJが定める日

3 評価の業務を行う時間及びその休日については、緊急を要する場合その他正当な事由がある場合又は事前に申請者等との間において評価の業務を行う日時の調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

(事務所の所在地)

第4条 本店の所在地は、大阪府守口市本町二丁目5番18号とする。

2 京都支店の所在地は、京都府京都市下京区東塩小路高倉町2番地1とする。

3 高槻営業所の所在地は、大阪府高槻市城北町二丁目5番12号とする。

(業務を行う区域)

第5条 評価の業務を行う区域は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の全域とする。

(住宅性能評価を行う住宅の種類及び評価の業務を行う範囲)

第6条 REJは、法第7条第2項各号に掲げる住宅の種別に係る評価の業務について、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号。以下「施

行規則」という。)第9条第一号から第三号までに定める区分に係る全ての住宅について評価の業務を行うものとする。

第2章 設計住宅性能評価の実施方法

(設計住宅性能評価の申請)

第7条 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価(以下単に「設計住宅性能評価」という。)を申請しようとする者は、REJに対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価申請書
- (2) 平成12年建設省告示第1660号第1から第3までに定める図書(施行規則第3条第3項から第6項までの規定により明示することを要しないものとされた事項に係る図書を除く。)
- (3) 特別評価方法認定を受けた方法を用いて評価されるべき住宅に係る設計住宅性能評価の申請にあつては、特別評価方法認定書の写し(ただし、REJが当該認定書の写しを有していないことその他の理由により、提出を求める場合に限る。)及び当該認定特別評価方法を用いて評価されるべき事項を記載した書類(必要な場合に限る。)

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第3条第1項に規定する変更設計住宅性能評価を申請しようとする者は、REJに対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の設計住宅性能評価の結果が記載された設計住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。(ただし、REJにおいて直前の設計住宅性能評価を行っている場合にあつては、設計住宅性能評価書又はその写しを除く。)

3 前2項の規定により提出される図書(以下「設計評価提出図書」という。)の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織(REJの使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。))と申請者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)の使用又は磁気ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。)の受理によることができる。

(設計住宅性能評価の受理及び契約)

第8条 REJは、設計住宅性能評価の申請があつたときは、次の事項を審査し、当該設計評価提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る住宅が、第6条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。
- (2) 設計評価提出図書に形式上の不備がないこと。
- (3) 設計評価提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
- (4) 設計評価提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。

- 2 REJは前項の審査により同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
- 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、REJは、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該設計評価提出図書を返還する。
- 4 REJは、設計住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者に設計住宅性能評価に係る設計評価申請引受書を交付する。この場合、申請者とREJは別に定めるアール・イー・ジャパン株式会社評価業務約款（以下「評価業務約款」という。）に基づく契約を締結するものとする。
- 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
 - (1) 設計住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあつては、その旨及び当該性能表示事項に関すること。
 - (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、申請者は、REJの求めに応じ、設計住宅性能評価のために必要な情報をREJに提供しなければならないこと。
 - (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 評価料金の額に関すること。
 - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
 - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
 - (4) 評価の義務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 設計住宅性能評価書を交付し、又は設計住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。
 - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他REJに帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
 - (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの。
 - (a) 設計住宅性能評価書の交付前に計画が大きく変更された場合においては、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の設計住宅性能評価に係る契約は解除されること。
 - (b) 申請者は、設計住宅性能評価書が交付されるまで、REJに書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
 - (c) 申請者は、REJが行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他のREJに帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価手数料の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - (d) REJは、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。

- (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (6) REJが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの。
- (a) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法（昭和25年法律第201号。）その他の法令に適合することについて保証するものではないこと。
- (b) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅に瑕疵がないことについて保証するものではないこと。
- (c) 設計評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な設計住宅性能評価を行うことができなかつた場合においては、設計住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

(設計住宅性能評価)

第9条 REJは、法、これに基づく命令及び告示並びにREJの定める住宅性能評価マニュアル（以下「業務マニュアル」という。）に従い、設計住宅性能評価を評価員に実施させる。

- 2 評価の業務に従事する社員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受け付け、計画内容の予備審査等の補助的な業務を行う。
- 3 評価員は、設計住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者又は設計者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
- 4 評価員は、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて設計住宅性能評価を一時中断する。
- 5 前項の規定により設計住宅性能評価を中断した場合においては、REJは、その是正が図られるまでの間、設計住宅性能評価を再開しない。

(設計住宅性能評価の申請の取り下げ)

第10条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書をREJに提出する。

- 2 前項の場合においては、REJは設計住宅性能評価を中止し、設計評価提出図書を申請者に返却する。

(設計評価提出図書の変更)

第11条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が変更された場合、及び設計住宅性能評価の対象となる変更以外の事項を変更された場合において、その旨及び変更の内容を記載した図書又は書類をREJに通知するものとする。

- 2 前項の通知が行われた場合において、REJが変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、前条第1項に準じ設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度設計住宅性能評価を申請しなければならない。

(設計住宅性能評価書の交付)

第12条 REJは、設計住宅性能評価が終了した場合においては、次に掲げる場合を除き、速やかに設計住宅性能評価書を交付する。

- (1) 設計評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
- (2) 設計評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
- (3) 設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が、建築基準法第6条第1項の建築基準関係規定(以下単に「建築基準関係規定」という。)に適合しないと認めるとき。
- (4) 設計住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったことその他REJに帰することのできない事由により、設計住宅性能評価を行えなかったとき。
- (5) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。

2 設計住宅性能評価書の交付番号は、別表1に定める方法に従う。

3 REJは、第1項各号に該当するため設計住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第4条第2項及び第3項の規定に従い、申請者に対してその旨を書面をもって通知する。

4 施行規則第4条第4項の規定により、設計住宅性能評価書の再交付を請求する者は、その旨を記載した再交付申請書により、一住戸につき一千円をREJを添えて提出する。

5 設計住宅性能評価書又は前各項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

第3章 建設住宅性能評価の実施方法

(建設住宅性能評価の申請)

第13条 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価(以下「建設住宅性能評価」という。)のうち、新築住宅に係るものを申請しようとする者は、REJに対し、次の各号(REJにおいて最後の設計住宅性能評価を行っている場合にあつては、(2)を除く。)に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価申請書
- (2) 設計住宅性能評価に要した図書及び最後に交付された設計住宅性能評価書又はその写し
- (3) 施工状況報告書の様式
- (4) 建築基準法第6条第1項の規定による確認を要しない住宅以外の住宅に係る申請にあつては、同項又は同法第6条の2第1項の確認済証の写し

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第5条第1項に規定する変更建設住宅性能評価を申請しようとする者は、REJに対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の建設住宅性能評価の結果が記載された建設住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。(ただし、REJ

において直前の建設住宅性能評価を行っている場合にあっては、建設住宅性能評価書又はその写しを除く。)

- 3 建設住宅性能評価のうち、既存住宅に係るものを申請しようとする者は、REJに対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。
 - (1) 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価申請書（既存住宅）
 - (2) 方位、道路及び目標となる地物を明示した付近見取り図
 - (3) 住宅に関する基本的な事項に関する申告書
 - (4) 評価方法基準第4の3(1)イ後段の規定を適用する場合にあっては、登録住宅性能評価機関が行った現況検査により認められる劣化等の状況の評価の結果を記載した書類
 - (5) 評価方法基準第4の3(1)ロ又はハの規定を適用し、評価対象建築物の図書で建設住宅性能評価に用いられたものをもって評価を行う場合にあっては、施行規則第15条第1項第一号ロ(1)若しくはハ(2)に掲げる書類（建設住宅性能評価申請書を除き、住宅性能評価に要したものに限る。）又はその写し及び評価の結果を記載した書類
- 4 申請者は、前3項に掲げる図書が整っていない場合であっても、REJに対し建設住宅性能評価の仮申請をすることができる。
- 5 第1項から第3項までの規定により提出される図書（以下「建設評価提出図書」という。）の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの受理によることができる。

（建設住宅性能評価の受理及び契約）

第14条 REJは、建設住宅性能評価の申請があったときは、次の事項を審査し、当該建設評価提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る住宅が、第6条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。
 - (2) 形式上の不備がないこと。
 - (3) 記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
 - (4) 記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 REJは、前項の審査により建設評価提出図書が同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
 - 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、REJは受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該建設評価提出図書を返還する。
 - 4 REJは、建設住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者に建設住宅性能評価に係る建設評価申請引受書を交付する。この場合、申請者とREJは別に定める評価業務約款に基づく契約を締結する。
 - 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
 - (1) 建設住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあっては、その旨及び当該性能表示事項に関する事項

- (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 申請者は、REJの求めに応じ、建設住宅性能評価のために必要な情報をREJに提供しなければならないこと。
 - (b) 申請者は、REJの評価員が建設住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入ることに協力すること。
- (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 評価料金の額に関すること。
 - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
 - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
- (4) 評価の義務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 建設住宅性能評価書を交付し、又は建設住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。
 - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他REJに帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
 - (c) 申請に係る住宅が、建築基準法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅、同法第7条の6第1項第1号若しくは第2号の規定による認定を受けた住宅又は既存住宅以外の住宅である場合にあっては、同法第7条第5項又は第7条の2第5項に規定する検査済証の写しをREJに提出しないときは、業務期日を延期することができること。
- (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 建設住宅性能評価書の交付前に建設工事が大きく変更された場合においては、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の建設住宅性能評価に係る契約は解除されること。
 - (b) 申請者は、建設住宅性能評価書が交付されるまで、REJに書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
 - (c) 申請者は、REJが行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他のREJに帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - (d) REJは、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
 - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (6) REJが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に適合するか否かについて保証するものではないこと。

- (b) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅における瑕疵の有無について保証するものではないこと。
- (c) 建設評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な建設住宅性能評価を行うことができなかつた場合においては、建設住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

(建設住宅性能評価)

第 15 条 R E J は、法、これに基づく命令及び告示並びに業務マニュアルに従い、建設住宅性能評価を評価員に実施させる。

- 2 評価の業務に従事する社員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受け付け、検査記録の作成等の補助的な業務を行う。
- 3 評価員は、建設住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者、設計者、工事施工者又は工事監理者、所有者又は管理者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
- 4 評価員は、新築住宅に係る建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて当該建設住宅性能評価を一時中断する。
- 5 評価員は、既存住宅に係る建設住宅性能評価のための検査の後に、申請者から補修等（容易に行うことができるものに限る。）を行った上での再検査を受けたい旨の申し出があつた場合（申請者と所有者が異なる場合には、所有者の同意を得ている場合に限る。）は、建設住宅性能評価を一時中断する。
- 6 第 4 項又は第 5 項の規定により建設住宅性能評価を中断した場合においては、R E J は、その是正が図られるか、又は補修等が完了されるまでの間、建設住宅性能評価を再開しない。

(新築住宅に係る建設住宅性能評価における検査)

第 16 条 申請者は、R E J に対し、検査対象工程に係る工事が完了する日又は完了した日を別記 R E J 評第一号様式により通知しなければならないものとする。

- 2 R E J は、前項の規定による通知を受理したときは、同項に規定する日又はその通知を受理した日のいずれか遅い日から 7 日以内に、評価員に当該検査時期における検査を行わせる。
- 3 申請者は、検査が行われるまでに、当該検査対象工程に係る工事の実施の状況を記載した施工状況報告書を R E J に提出しなければならないものとする。
- 4 申請者は、検査が行われる場合には、材料等の納品書、工事写真、施工図、品質管理記録その他の図書を当該工事現場に備えておかなければならないものとする。
- 5 R E J は、検査を行ったときは、遅滞なく、施行規則別記第 10 号様式の検査報告書により建設住宅性能評価の申請者にその旨を報告する。

(建設住宅性能評価の申請の取り下げ)

第 17 条 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の申請を取り下げる場合は、その旨を記載した取下げ届出書を R E J に提出する。

2 前項の場合においては、R E J は、建設住宅性能評価を中止し、建設評価提出図書を申請者に返却する。

(建設工事の変更)

第 18 条 申請者は、新築住宅に係る建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の対象となる住宅の建設工事に変更された場合、及び新築住宅に係る設計住宅性能評価の対象となる変更以外の事項を変更された場合において、その旨及び変更の内容を記載した図書又は書類を R E J に通知するものとする。

2 前項の通知が行われた場合において、R E J が変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、前条第 1 項に準じ建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度建設住宅性能評価を申請しなければならない。

(建設住宅性能評価書の交付)

第 19 条 R E J は、建設住宅性能評価が終了した場合においては、新築住宅に係る建設住宅性能評価にあつては次の各号に掲げる場合、既存住宅に係る建設住宅性能評価にあつては次の(1)、(2)、(5)及び(6)に掲げる場合を除き、速やかに建設住宅性能評価書を交付する。

(1) 建設評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。

(2) 建設評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。

(3) 建設住宅性能評価の対象となる住宅の計画が、建築基準関係規定に適合しないと認めるとき。

(4) 申請に係る住宅について、建築基準法第 7 条第 5 項又は第 7 条の 2 第 5 項の検査済証が交付されていないとき。ただし、同法第 7 条第 1 項の規定による検査を要しない住宅又は同法第 7 条の 6 第 1 項第 1 号若しくは第 2 号の規定による認定を受けた住宅にあつては、この限りでない。

(5) 建設住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったこと、検査時期に必要な検査を行えなかったことその他 R E J に帰することのできない事由により、建設住宅性能評価を行えなかったとき。

(6) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。

2 第 12 条第 2 項の規定は、建設住宅性能評価書の交付番号について準用する。

3 R E J は、第 1 項各号に該当するため建設住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第 7 条第 2 項及び第 3 項の規定に従い、申請者に対してその旨を通知する。

4 施行規則第 7 条第 4 項の規定により、建設住宅性能評価書の再交付を請求する者は、その旨を記載した再交付申請書により、一住戸につき一千円を R E J を添えて提出する。

5 建設住宅性能評価書又は前各項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議し

て定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

第4章 評価員等

(評価員の選任)

第20条 REJの代表取締役は、評価の業務を実施させるため、法第13条に定める要件を満たす者のうちから、評価員を選任する。

- 2 評価員は、社員から選任するほか、社員以外のものに委嘱して選任する。
- 3 既存住宅に係る住宅性能評価の業務に従事する評価員については、登録講習機関（登録制移行前の指定講習機関を含む。）において、既存住宅に係る住宅性能評価に関する講習の課程を修了した者のうちから選任するものとする。
- 4 評価員は、法別表各号の上段に掲げる住宅性能評価を行う住宅の区分に応じ、それぞれ当該各号の中欄に掲げる者に該当するものがそれぞれ当該各号の下欄に定める数以上となるように毎年度見直しを行うものとする。

(評価員の解任)

第21条 REJの代表取締役は、評価員が次のいずれかに該当する場合には、その評価員を解任するものとする。

- (1) 業務違反その他評価員としてふさわしくない行為があったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認めるとき。

(評価員の配置)

第22条 評価の業務を実施するため、評価員を本店に2名以上、京都支店及び高槻営業所にそれぞれ1名以上配置する。

- 2 前項の評価員は、公正かつ適確に住宅性能評価を行わなければならない。
- 3 京都支店又は高槻営業所の評価員が病気等の事情により、評価の業務を実施できない場合にあっては、当該事務所において本店の評価員が臨時に評価の業務を行うことができる。この場合において緊急のとき等にあっては、本店において当該評価の業務を行うことができる。
- 4 REJは、住宅性能評価の申請件数が一時的に増加すること等の事情により、評価の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに新たな評価員を選任する等の適切な措置を講ずる。

(評価員の教育)

第23条 評価員の資質を向上するため、評価員に対し、年1回以上、当機関の行う評価の業務に関する研修を受講させるものとする。

- 2 法、これに基づく命令及び告示の改正等に際しては、評価員に対し、登録講習機関等が行う講習を受講させるものとする。

(評価の業務の実施及び管理の体制)

第 24 条 評価の業務に従事する社員を、第 22 条第 1 項の規定により配置された評価員を含め 2 人以上配置する。

- 2 REJ は、評価業務担当役員を法第 9 条第 1 項第 3 号に規定する専任の管理者に任命する。
- 3 専任の管理者は、評価の業務を統括し、評価の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての評価書の交付について責任を有するものとする。

(評価員の身分証の携帯)

第 25 条 評価の業務に従事する社員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、必要に応じて関係者に提示しなければならない。

- 2 前項の評価員の身分証の様式は、別記 REJ 評第二号様式による。

(秘密保持義務)

第 26 条 REJ の役員及びその社員（評価員を含む。）並びにこれらの者であった者は、評価の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

第 5 章 評価料金等

(評価料金の収納)

第 27 条 申請者は、別表の新築住宅の一戸建ての住宅、共同住宅等又は既存住宅並びに選択事項の区分に応じて別表により定める評価料金を、現金又は REJ の指定する銀行口座への振込みにより納入する。ただし、やむを得ない事由があるときは、別の収納方法によることができる。また本条で定める料金は消費税を含めた額とする。

- 2 建設住宅性能評価の申請の区域が、遠隔地として REJ が指定する区域に該当する場合は、別に定める出張旅費を検査手数料に加算した額とする。ただし、建築基準法第 7 条の 2 第 1 項及び同法第 7 条の 4 第 1 項の検査と同時に行う場合は重複する回数を控除した額とする。
- 3 前各項の納入に要する費用は申請者の負担とする。

(評価料金を減額するための要件)

第 28 条 評価料金は、次に掲げる場合に減額することができるものとする。

- (1) 住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅の部分を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において住宅型式性能認定書の写し（当機関が当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ的確な実施に支障がないと認めた場合は不要。）が添えられている場合に限る。別表 2 の表中「型式等」に掲げる額

- (2) 住宅である認証型式住宅部分等又は住宅の部分である認証型式住宅部分等を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において型式住宅部分等製造者認証書の写し（当機関が当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ的確な実施に支障がないと認めた場合は不要。）が添えられている場合に限る。別表2の表中「型式等」に掲げる額
- (3) 設計住宅性能評価の申請 建築基準法第77条の18で定める指定確認検査機関（以下「指定確認検査機関」という。）である当社に当該建築物に係る同法第6条の2第1項の確認の申請を行うとき。
- (4) 建設住宅性能評価の申請 指定確認検査機関である当社に、当該建築物に係る建築基準法第7条の2第1項の検査及び同法第7条の4第1項の申請を行うとき。
- (5) 地方公共団体等が行う制度の要件として、住宅性能評価の申請を行うとき。別表3
- (6) 共同住宅等で同タイプの住戸が多い場合等、住宅性能評価を効率的に実施できるとREJが判断したとき
- (7) 設計評価料金及び建設評価料金については、申請者又は申請代理者とREJは、特約として次の各号に定めをした個別契約を結ぶことができる。
- 一 本契約を適用するために必要な条件
 - 二 前号の条件に反した場合の取扱い
 - 三 設計評価料金及び建設評価料金
 - 四 その他REJがこの契約を補足するについて必要と定めた事項

(評価料金の返還方法)

第29条 収納した評価料金は返還しない。ただし、REJの責に帰すべき事由により評価の業務が実施できなかつた場合には、この限りでない。

(負担金の納付)

第30条 REJは、法第87条第3項の規定により住宅紛争処理支援センターからなされた通知に従い、負担金を同センターに対して納付する。

第6章 雑則

(指定の区分等の掲示)

第31条 REJは、法第17条の規定に従い、指定の区分その他の施行規則第17条第1項各号に掲げる事項を、各事務所において公衆に見やすいように掲示する。

(評価業務規程等の公開)

第32条 REJは、本規程及び検査業務出張旅費規程を評価の業務を行うすべての事務所で業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、インターネット上に開設した当機関のホームページ (<http://www.re-japan.co.jp>) において公表するものとする。

(財務諸表の備付け)

第 33 条 R E J は、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに営業報告書又は事業報告書を作成し、五年間事務所に備えて置くものとする。

(財務諸表等に係る閲覧等の請求)

第 34 条 利害関係人は、当機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、(2)又は(4)の請求をするには、1通につき一千円をR E J に支払うものとする。

- (1) 財務諸表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- (2) 前号の書面の謄本又は抄本の請求
- (3) 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- (4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって次に掲げるもののうち、登録住宅性能評価機関が定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求
 - (a) 登録住宅性能評価機関の使用に係る電子計算機と法第十八条第二項第四号に掲げる請求をした者（以下この条において「請求者」という。）の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの
 - (b) 磁気ディスクを持って調製するファイルに情報を記録したものを請求者に交付する方法
 - (c) (a)及び(b)に掲げる方法は、請求者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものとする。

(帳簿及び書類の保存)

第 35 条 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

文 書 区 分	保 存 期 間
(1) 法第 19 条第 1 項の帳簿	R E J が評価の業務の全部を廃止するまで
(2) 設計住宅性能評価申請書及びその添付図書、その他設計住宅性能評価に要した書類(次号に掲げる書類と同一のものを除く。)	5 年間

(3) 建設住宅性能評価申請書及びその添付 図書、工事監理報告書、その他建設住宅性能評価に要した書類	20年間
---	------

(帳簿及び書類の保存及び管理の方法)

第 36 条 前条各号に掲げる文書の保存は、審査中にあつては審査のため特に必要がある場合を除き事務所内において、審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実にあり、かつ、秘密の漏れることのない方法で行う。

2 前項の保存は、当該文書を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。

(電子情報組織に係る情報の保護)

第 37 条 REJ は、電子情報処理組織による申請の受付及び図書の交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

(評価の業務に関する公正の確保)

第 38 条 REJ の長、役員又はその社員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

2 当機関の長、役員又はその社員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請に係る住宅について次のいずれかに該当する業務を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- (1) 設計に関する業務
- (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
- (3) 建設工事に関する業務
- (4) 工事監理に関する業務

3 REJ の長、役員又はその社員（評価員を含む。）がその役員又は社員（過去二年間に役員又は社員であった者を含む。）である者が、次のいずれかに該当する業務を行った場合（当該役員又は職員（評価員を含む。）が当該申請に係る住宅性能評価の業務を行う場合に限る。）は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- (1) 住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合
- (2) 住宅性能評価の申請に係る住宅について前項(1)、(2)、(3)または(4)に掲げる業務を行った場合

4 評価員又は機関の役員若しくは社員以外の者は、評価の業務に従事してはならない。

(損害賠償保険への加入)

第 39 条 REJ は、評価の業務に関し支払うことのある損害賠償のため保険契約（契約期

間内の補償の上限が 1 億円、一事故の補償の上限が 1 億円、かつ地震その他の自然変象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの) を締結するものとする。

(事前相談)

第 40 条 申請者は、住宅性能評価の申請に先立ち、REJ に相談をすることができる。この場合においては、REJ は、誠実かつ公正に対応するものとする。

附則

(施行期日)

第 1 条 この規程は、法第 15 条第 1 項の規定による国土交通大臣の認可を受けた日から施行する。

第 2 条 この規程は、平成 18 年 3 月 1 日から施行する。

第 3 条 この規程は、平成 18 年 4 月 20 日から施行する。

第 4 条 この規程は、平成 19 年 1 月 1 日から施行する。

第 5 条 この規程は、平成 19 年 6 月 1 日から施行する。

第 6 条 この規程は、平成 19 年 6 月 30 日から施行する。

第 7 条 この規程は、平成 20 年 1 月 1 日から施行する。

第 8 条 この規程は、平成 21 年 1 月 1 日から施行する。

第 9 条 この規程は、平成 21 年 9 月 1 日から施行する。

第 10 条 この規程は、平成 22 年 1 月 5 日から施行する。

第 11 条 この規程は、平成 22 年 2 月 5 日から施行する。

第 12 条 この規程は、平成 22 年 6 月 1 日から施行する。

第 13 条 この規程は、平成 22 年 6 月 2 日から施行する。

第 14 条 この規程は、平成 23 年 1 月 1 日から施行する。

第 15 条 この規程は、平成 23 年 7 月 1 日から施行する。

第 16 条 この規程は、平成 23 年 10 月 1 日から施行する。

第 17 条 この規程は、平成 25 年 8 月 1 日から施行する。

第 18 条 この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

第 19 条 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

第 20 条 この規程は、平成 27 年 6 月 1 日から施行する。

第 21 条 この規程は、平成 28 年 6 月 20 日から施行する。

第 22 条 この規程は、平成 28 年 10 月 5 日から施行する。

第 23 条 この規程は、平成 30 年 2 月 1 日から施行する。

第 24 条 この規程は、平成 31 年 2 月 25 日から施行する。

別表 1(第 12 条第 2 項、第 19 条第 2 項関係)

住宅性能評価書の交付番号は、16 桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

○○○-○○-○○○○-○-○-○○○○○

1～3 桁目	REJ の指定番号
4～5 桁目	02： 本店（高槻営業所含む。） 03： 京都支店
6～9 桁目	西暦
10 桁目	1： 設計住宅性能評価 2： 建設住宅性能評価（新築住宅） 3： 建設住宅性能評価（既存住宅）
11 桁目	1： 一戸建ての住宅 2： 共同住宅等
12 桁目	通し番号（11 桁目までの数字の並びの別に応じ、00001 から順に付するものとする。）

別表 2 （第 27 条関係）

1 新築の一戸建ての住宅

（単位：円 消費税込）

延べ面積（㎡）		設計住宅性能評価申請 (い)	当社に、当該建築物に係る建築基準法第 6 条の 2 の確認申請を行うとき	建設住宅性能評価申請 (ろ)	当社に、当該建築物に係る建築基準法第 7 条の 2 及び同法第 7 条の 4 第 1 項の申請を行うとき	限界耐力 計算又は免震建築物により設計されたもの (は)	一の申請であっても、建築基準法第 20 条第 2 項の適用を受ける場合 (に)
100 以下	一般	32,900	(い)+(は)+(に)×0.9 算定した額から 10 円以下を切り捨	82,100	(ろ)+(は)+(に)×0.9 算定した額から 10 円以下を切り捨	32,400	構造計算をした棟数から 1 を減じた棟数に 20%を乗じた数値を乗じ
	型式等	26,700		42,100			
100 超	一般	38,000		102,600			

～ 200 以下	型式 等	33,900	てた額とす る。	54,400	てた額とす る。		た額を加算し た額から10円 以下を切り捨 てた額とす る。
200 超 ～	一般	52,400		138,600			
	型式 等	42,100		69,800			

備考

- (1) (は)又は(に)の加算額は、当社に当該建築物に係る建築基準法第6条の2の確認申請又は同法第7条の2の完了検査申請若しくは同法第7条の4の中間検査申請を行うときは、適用しない。
- (2) 変更設計住宅性能評価、又は変更建設住宅性能評価申請の場合は、本表(い)又は(ろ)による額の半額と、(は)又は(に)を適用する場合は本表にならう。
- (3) 第16条第1項による検査対象工程に係る工事が完了する日(完了した日)の通知を受けた後、災害その他の事由以外の理由で、検査を行う前日の17時30分を越えて検査の延期、又は取り止める場合は、評価料金(第27条第2項を含む。)の10分の1(算定した額に10円以下の端数が生じる場合は当該額から10円以下を切り捨てた額)の額を徴収することができる。(表2において同じ。)
- (4) 二次検査における再検査の額は、延べ面積の10分の1に係る区分に応じた本表(ろ)の額とし、10円以下を切り捨てた額とする。
- (5) REJ以外で設計住宅性能評価申請を行った場合の建設評価料金は、本表により求めた料金の1.5を乗じた額とする。次表において同じ。
- (6) 建設住宅性能評価の申請に、室内空気中の化学物質の濃度等測定を追加する場合は、本表の額に、表5の額を加算した額とする。次表において同じ。
- (7) 本表の額は、住宅紛争処理支援センター負担金を含むものとする。次表、表3及び表4において同じ。

2 新築の共同住宅等

(単位：円 消費税込)

延べ面積 (㎡)	設計住宅性能評価申請		建設住宅性能評価申請		限界耐力計算又は免震建築物により設計されたもの(と)	一の申請であっても、建築基準法第20条第2項の適用を受ける場合(ち)
	住棟の評価料金 + (4,400 × 評価戸数) (ほ)	当社に、当該建築物に係る建築基準法第6条の2の確認申請を行うとき	住棟の評価料金 + (6,500 × 評価戸数) (へ)	当社に、当該建築物に係る建築基準法第7条の2及び同法第7条の4第1項の申請を行うとき		

500 以下	一般	73,900	(ほ) +(と) + (ち)×0.9 算定した 額から 10 円以下を 切り捨て た額とす る。	110,900	(へ) +(と) + (ち)×0.9 算定した 額から 10 円以下を 切り捨て た額とす る。	32,400	構造計算を した棟数か ら 1 を減じ た棟数に 20%を乗じ た数値を乗 じた額を加 算した額か ら 10 円以 下を切り捨 てた額とす る。
	型式 等	58,500		55,500			
500 超 ～ 1,000 以下	一般	123,200		184,700		162,000	
	型式 等	98,500		92,400			
1,000 超 ～ 2,000 以下		184,700		246,300		324,000	
2,000 超 ～ 3,000 以下		246,300		307,800			
3,000 超 ～ 4,000 以下		307,800		369,400			
4,000 超 ～ 5,000 以下		369,400		431,000			
5,000 超 ～ 7,000 以下		492,500		615,600			
7,000 超 ～ 10,000 以下		615,600		861,900			
10,000 超 ～ 15,000 以下		861,900		985,000			
15,000 超 ～ 20,000 以下		985,000		1,231,200			
20,000 超 ～ 30,000 以下		1,231,200		1,477,500			
30,000 超	別途見積もり						
備考							
(1) (と)又は(ち)の加算額は、当社に当該建築物に係る建築基準法第 6 条の 2 の確認申請又は同法第 7 条の 2 の完了検査申請若しくは同法第 7 条の 4 の中間検査申請を行うときは、適用しない。							
(2) 変更設計住宅性能評価、又は変更建設住宅性能評価申請の場合は下表とし、(と)又は(ち)を適用する場合は本表を準用する。							
延べ面積 (㎡)		変更設計住宅性能評価		変更建設住宅性能評価			
500 以下		88,300		132,400			
500 超～1,000 以下		147,800		221,700			
1,000 超～2,000 以下		221,700		295,500			
2,000 超～3,000 以下		295,500		369,400			

3,000 超～4,000 以下	369,400	443,300
4,000 超～5,000 以下	443,300	591,000
5,000 超～7,000 以下	591,000	738,800
7,000 超～10,000 以下	738,800	1,034,300
10,000 超～15,000 以下	1,034,300	1,182,000
15,000 超～20,000 以下	1,182,000	1,477,500
20,000 超～30,000 以下	1,477,500	1,773,000
30,000 超	別途見積もり	

(3) 二次検査における再検査の額は、延べ面積の 10 分の 1 に係る区分に応じた表中 (に) の「住棟の評価料金」に、対象となる住宅の評価対象住戸の数に「一戸あたりの基本料金」を乗じて得た料金を加えたものとし、10 円以下を切り捨てた額とする。

3 既存の一戸建ての住宅（長屋及び重ね住宅を含む。）

イ 現況検査（必須項目）

（単位：円 消費税込）

延べ面積（㎡）	新築時の建設住宅性能評価書あり	新築時の建設住宅性能評価書なし		再検査
		設計図書あり	設計図書なし	
200 以下	54,000	75,600	129,600	32,400
200 超	64,800	86,400	162,000	37,800

備考

- 長屋及び重ね住宅の場合は、上表の額のほかに評価住戸あたり 30,000 円とし、算定方法は、「評価戸数×30,000 円+上表の額」とする。
- 「新築時の建設住宅性能評価書あり」及び「設計図書あり」とは、意匠図、構造図、構造計算書及び設備図が全てそろっているものをいう。以下同じ。
- REJ と申請者があらかじめ決定していた検査を、災害その他の事由以外の理由で、検査を行う前日の 17 時 30 分を越えて検査の延期、又は取り止める場合は、評価料金（第 27 条第 2 項を含む。）の 10 分の 1（算定した額に 10 円以下の端数が生じる場合は当該額から 10 円以下を切り捨てた額）の額を徴収することができる。（表 4 において同じ。）

ロ 特定現況検査（選択項目）

（単位：円 消費税込）

延べ面積（㎡）	特定現況検査（腐朽等・蟻害）
すべての規模	別途見積もり（長屋及び重ね住宅の場合は、評価住戸に応じたものとする。）

備考

- 特定現況検査は、現況検査及び個別性能評価と同時実施とする。次表ロにおいて同じ。

ハ 個別性能評価（選択項目）

（単位：円 消費税込）

評価項目		新築時の建設住宅性能評価書あり	新築時の建設住宅性能評価書なし	
大項目	小項目		設計図書あり	設計図書なし
1.構造の安定に関すること	1-1・1-2 1-4・1-5 1-6・1-7	21,600	64,800 ※旧耐震基準 の場合 184,700	見積り
	1-3	32,400	43,200	
2.火災時の安全に関すること	2-1・2-4 2-5・2-6	3,240	5,400	8,600
3.劣化の軽減に関すること	3-1	5,400	8,600	13,800
4.維持管理・更新への配慮に関すること	4-1	3,240	5,400	8,600
5.温熱環境・エネルギー消費量に関すること	5-1	5,400	5,400	86,000
	5-2	8,600	13,800	22,000
6.空気環境に関すること	6-2	5,400	8,600	13,800
	6-3	表5による		
7.光・視環境に関すること	7-1・7-2	5,400	8,600	13,800
9.高齢者等への配慮に関すること	9-1	5,400	8,600	13,800
10.防犯に関すること	10-1	5,400	8,600	13,800
備考				
<p>(1) 小項目を複数選択した場合は、それぞれの小項目の額の合計を、選択した小項目の数で除した額とする。ただし、6-3の額はそのまま加算する。</p> <p>(2) 「1.構造の安定に関すること」のうち「1-6」を選択する場合は、設計図書のほか、地盤調査報告書、施工計画書、地盤改良若しくは杭の施工結果報告書を提出しなければならない。次表ハにおいて同じ。</p> <p>(3) 「1.構造の安定に関すること」の評価手法について、限界耐力計算により設計されたものは、32,400を加算する。</p> <p>(4) 「1.構造の安定に関すること」の評価手法について、一の申請であっても、建築基準法第20条第2項の適用を受ける場合は、構造計算をした棟数から1を減じた棟数に20%を乗じた数値を乗じた額を加算した額から10円以下を切り捨てた額とする。</p> <p>(5) (3)又は(4)の加算額は、REJにより(3)又は(4)の適用をしての建築基準法第6条の2の確認済証及び同法第7条の2の検査済証の交付を受けたもので、かつ、新築時の設計住宅性能評価書及び建設住宅性能評価書の交付を受けたもので、かつ、設計図書があり、かつ、当該業務の実施までにおいて増築、改築、修繕及び模様替がない場合は適用しない。次表ハにおいて同じ。</p>				

- (6) 「3.劣化の軽減に関すること」を選択する場合は、設計図書のほか、各構造別の施工に係る施工計画書、施工結果報告書を提出しなければならない。
- (7) 長屋及び重ね住宅の場合は、上表の額のほかに評価住戸あたり 10,000 円とし、算定方法は、「評価戸数×10,000 円+上表の額」とする。

4 既存の共同住宅

イ 現況検査（必須項目）

（単位：円 消費税込）

一棟の延べ面積（㎡）	新築時の建設住宅性能評価書あり	新築時の建設住宅性能評価書なし		再検査
		設計図書あり	設計図書なし	
～500 以下	97,200	136,000	231,100	43,200
500 超～1,000 以下	194,400	272,100	464,400	43,200
1,000 超～2,000 以下	237,600	332,600	565,900	64,800
2,000 超～4,000 以下	270,000	378,000	642,600	86,400
4,000 超～6,000 以下	324,000	453,600	771,100	103,000
6,000 超～8,000 以下	356,400	498,900	848,800	123,600
8,000 超～10,000 以下	410,400	574,500	977,400	151,200
10,000 超～	別途見積もり			
備考				
(1) 上表の額は、住棟の評価料金とし、ほかに評価住戸あたり 35,000 円とし、算定方法は「評価戸数×35,000 円+上表の額」とする。(ロの(2)又はハ(1)を選択する場合は、それらの合計)				

ロ 特定現況検査（選択項目）

（消費税込）

規模	特定現況検査（腐朽等・蟻害）
住棟	別途見積もり
1 住戸あたり	別途見積もり
備考	
(1) 特定現況検査は、現況検査及び個別性能評価と同時実施とする。4・ロ表において同じ。	

ハ 個別性能評価（選択項目）

（単位：円 消費税込）

評価項目（1 住戸当たり）		新築時の建設住宅性能評価書あり	新築時の建設住宅性能評価書なし	
大項目	小項目		設計図書あり	設計図書なし
1. 構造の安定に関すること	1-1・1-2 1-4・1-5 1-6・1-7	21,600	64,800	見積り
	1-3	43,200	54,000	

※旧耐震基準の場合
見積り

2.火災時の安全に関する こと	2-1・2-2 2-3・2-4 2-5・2-6	5,400	8,600	13,800
3.劣化の軽減に関する こと	3-1	5,400	8,600	13,800
4.維持管理・更新への配 慮に関する こと	4-1・4-2	5,400	8,600	13,800
5.温熱環境・エネルギー消 費量に関する こと	5-1	5,400	8,600	13,800
	5-2	8,600	13,800	22,000
6. 空気環境に関する こと	6-2	5,400	8,600	13,800
	6-3	表5による		
7.光・視環境に関する こと	7-1・7-2	5,400	8,600	13,800
9.高齢者等への配慮に 関する こと	9-1・9-2	5,400	8,600	13,800
10.防犯に関する こと	10-1	5,400	8,600	13,800

備考

- (1) 上表の額は、住棟の評価料金とし、ほかに評価住戸あたり 10,000 円とし、算定方法は、「評価住戸数×10,000 円+上表の額」とする。
- (2) 小項目を複数選択した場合は、それぞれの小項目の額の合計を、選択した小項目の数で除した額とする。ただし、「1.構造の安定に関すること」で「見積り」となった場合の額並びに 6-3 の額はそのまま加算する。
- (3) 「1.構造の安定に関すること」の評価手法について、限界耐力計算又は免震建築物により設計されたものは次表の額を加算する。

一棟の延べ面積 (㎡)	加算額	
	限界耐力計算	免震建築物
2,000 ㎡以下	32,400	加算しない。
2,000 ㎡超～10,000 ㎡以下	162,000	162,000
10,000 超～	見積り	見積り

- (4) 「1.構造の安定に関すること」の評価手法について、一の申請であっても、建築基準法第 20 条第 2 項の適用を受ける場合は、構造計算をした棟数から 1 を減じた棟数に 20% を乗じた数値を乗じた額を加算した額から 10 円以下を切り捨てた額とする。
- (5) (3)又は(4)の加算額は、REJ により(3)又は(4)の適用をしての建築基準法第 6 条の 2 の確認済証及び同法第 7 条の 2 の検査済証の交付を受けたもので、かつ、新築時の設計住宅性能評価書及び建設住宅性能評価書の交付を受けたもので、かつ、設計図書があり、かつ、当該業務の実施までにおいて増築、改築、修繕及び模様替がない場合は適用しない。

5 選択事項加算

(単位：円 消費税込)

室内空気中の化学物質の濃度等測定		1 住戸当たりの額
パッシブ方式に限る。	ホルムアルデヒドのみ	25,700
	ホルムアルデヒド及びVOC 4種	51,300

別表 3 (第 28 条(5)関係)

地方公共団体等が行う制度としての減額率

	別表 2 (い) から (に) の額に乗ずる数値
地方公共団体等が行う制度としての減額	0.8 (算定した額から 10 円以下を切り捨てた額とする。)

別記様式

REJ 評第一号様式 (第 16 条第 1 項関係)	A4
<p>評価業務規程第 16 条第 1 項の規定による 検査対象工程に係る工事が完了する日又は完了した日の通知</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>登録住宅性能評価機関 アール・イー・ジャパン株式会社 様</p> <p style="text-align: right;">申請者の氏名又は名称 代表者の氏名</p> <p style="text-align: center;">評価業務規程第 16 条第 1 項の規定に基づき、検査対象工程に係る 工事が完了する日 (完了した日) を通知します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 設計住宅性能評価機関交付番号 第 号 2. 設計住宅性能評価書交付年月日 平成 年 月 日 3. 設計住宅性能評価書交付者 4. 検査対象工程に係る工事 5. 検査対象工程に係る工事の完了 (予定) 年月日 6. 建築場所</p>	

REJ 評第二号様式(第 25 条第 2 項関係) A6

身分証明書

REJ 評第二号様式

平成 年 月 日 交付第 号

登録住宅性能評価機関
身分証明書
(評価員)

写 真

氏名

資 格

上記の者は、住宅の品質確保の促進等に関する法律
第 13 条に基づきアール・イー・ジャパン株式会社が選任
した評価員である事を証明する。

アール・イー・ジャパン株式会社
代表取締役 藤井 邦男 (社印)